

EDGE

International

EDGE

[IR]² Investors Relations
+
Integrated Reporting

LETTER

2019.06 vol.44

INDEX

01 IIRC NEWS

02 Topics

03 Best <IR> Practice
統合報告先進事例

04 What is Integrated Reporting?
統合報告とは？

発行：EDGE International

お問い合わせ：news@edge-intl.co.jp

▶ APRIL NEWSLETTER

- ① 2019 IIRCグローバルカンファレンス
開催まであと1ヶ月
- ② 企業報告の環境整備に向けて:皆様のご
意見をお聞かせください
- ③ グローバル企業の統合思考・統合報告
への移行が示すさまざまな解答
- ④ **IIRCの協議会がドイツで開催**
- ⑤ Finance for the Future Awards 2019へ
のエントリーが開始

4 IIRCの協議会がドイツで開催

Dominic Barton が議長を務めた IIRC の春季協議会が先週ドイツのフランクフルトで開催されたが、期間中、企業・投資家・基準設定者・規制当局・会計専門家および NGO など、世界を牽引するリーダーたちが参集し、統合報告の普及拡大をどのように加速させ、企業の報告環境の混乱を軽減し、より明瞭にするかについて討論を重ねた。

世界をリードする資産管理組織のひとつ、DWS Group の Frank Klein 氏は、IIRC 戦略のモメンタムフェーズにおいて IIRC の重要かつ優先的な市場であるドイツにおいて、統合報告の採用と認識を拡大するための洞察を共有した。

欧州は報告慣行イノベーションの最先端地域であり、Bob Eccles および Mike Krzus 両教授による最新の調査によれば、ドイツの統合報告書の品質はきわめて高く、南アフリカやオランダの世界的な先進企業を追尾している。

欧州委員会の Non-Financial Reporting Directive (非財務開示指令) が欧州最大級の企業群に導入されたこと

で、IIRC では企業が各種報告の完全統合に向け、次なるステップに踏み出すよう奨励している。多くの企業が「統合報告ビジネスネットワーク」への参加を通じ、統合報告へのシフトの途上で支援を受けている。

同協議会では、世界が統合報告へシフトしていく理由や、世界中の企業におけるマルチキャピタル思考の発展と実施に関するディスカッションも含め、IIRC の「変革セオリー」の開発についても討論を行なった。

IIRC チームはこの機会を利用し、DWS グループ主催のレセプションに臨席し、報告の統合を進めるドイツ現地の先進企業を支援するための実践的なステップについて議論を深めた。

IIRC 理事会、ガバナンスおよび指名委員会、およびコーポレートレポーティングダイアログも、同じ週に集会を開いている。


TOPICS

国内外で発信された統合報告/IR/ESG関連のニュースをご紹介します。

GPIF、第4回上場企業向けアンケート集計結果を公表

年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF) は、2019年5月、「第4回 機関投資家のステュワードシップ活動に関する上場企業向けアンケート集計結果」を公表しました。本調査は東証1部に上場する企業2,129社にアンケートを送付し、28.4%の604社から回答を得て集計の結果、3点、この1年の大きな変化があったとしています。機関投資家の統合報告書の利用状況の進展やESG説明会の開催によって、機関投資家の変化を伝えています。SDGsの認知度はほぼ100%になったり、取り組みの進展も見られるとしています。企業の活動テーマもコーポレートガバナンスを筆頭に、気候変動問題に関心の高さが見られるとしています。


高橋理事長も「企業のESG情報を含む非財務情報の開示が一層充実し、それを活用する投資家も増える好循環が起きていることがうかがえます。今後さらに、企業と投資家双方にとって、有益で質の高い対話が行われることを期待しています」とコメントをしています。委託先である機関投資家のエンゲージメントによって、企業のポジティブな動きにつながっていることが証明される結果となったと言えます。

 https://www.gpif.go.jp/investment/stewardship_questionnaire_04.pdf

経団連、NY、ワシントンの投資家訪問の成果を公表

日本経済団体連合会は、2019年5月、「投資家との対話促進に向けた米国ミッションの概要」を公表しました。ニューヨークやワシントンDCを同連合会メンバーが実際に訪問し、在NY総領事館主催の投資家向けセミナーの実施や、TCFDブルームバーグ議長らとの意見交換、機関投資家の日本企業におけるガバナンスへの認識や議決権行使へのヒアリング、米国のESG投資の状況といった成果があったとしています。同連合会としては、今後、定期的な活動として位置付け、会員企業へのセミナーも予定しているとしています。


なお、6月に金融・資本市場委員会としても、「建設的対話促進に向けた報告書」をまとめる予定で、今回の米国訪問も成果の1つとして盛り込まれる模様です。また同レポートによれば、米国でも議決権行使助言会社を巡る様々な問題の指摘があるようで、一定の規制や市場競争の欠如、アセットマネージャーが助言会社を利用する場合、説明責任があるといった意見もあったとしています。また、コーポレートガバナンスについても州ごとで多様性があるべきとのSECのコメントからも、権限が集中しないようにする姿勢であることが伺えます。

 <https://www.keidanren.or.jp/policy/2019/042.pdf>

JICPA、気候変動を知る－動き始めた資本市場・情報開示－を公表

日本公認会計士協会 (JICPA) は、2019年5月、「気候変動を知る－動き始めた資本市場・情報開示－」を公表しました。公認会計士が気候変動を知る指南書で、6パートから構成されています。国内外の気候変動における歴史的経緯や基礎知識を網羅した上で、情報開示のイニシアティブでは、GRI、SASB、CDP、TCFDをとりあげ、詳細に解説が行われています。海外事例調査も合わせて行われており、例えば、英国の保険会社であるアビバの2017年アニュアルレポートと気候変動関連財務情報開示や、米国の自動車会社であるゼネラル・モーターズの2017年サステナビリティレポート、ベルギーの飲料会社であるアンハイザー・ブッシュ・インペブの2017年アニュアルレポートとWebサイトを詳細に解説しています。

公認会計士が、企業の事業環境に重要な影響を及ぼす経営課題の一つとして気候変動を理解することは、企業内容における情報開示を基軸とした保証業務及び助言業務等の充実に貢献できるとしており、今後、監査クライアントへの透明性確保が財務監査同様に求められることも示唆しています。

 https://jicpa.or.jp/specialized_field/20190510rju.html

Best <IR> Practice

先進的に統合報告に挑戦する企業の取り組みをご紹介します。



三代 まり子

RIDEAL株式会社

代表取締役／統合報告エキスパート

URL : <https://rideal.jp>

case:

NVIDIA

<https://www.nvidia.com/en-us/>

あなたは「休むために働く派」ですか?それとも「働くために休む派」ですか?高齢化社会である日本においては「休暇をどう過ごすか」はますます重要になってきています。趣味やレジャーなどの楽しみの一つに「ゲーム」をあげる人もいるでしょう。「いつの日か誰もがゲーマーになることを我々は信じている」これは今回取り上げるNVIDIAのアンニュアルレポートにある一文です。早速、同社の自信や見通しの根拠を探っていきましょう。

Point1 自信の表れ: 各ページの効果的なタイトル付け
どんなに良い文章でも、タイトルが魅力的でないと読まれない可能性が高くなります。画像の美しさはVR(バーチャルリアリティ)やGPUの会社らしく秀逸ですが、そのコピー(タイトル)も注目に値します。例えば、「フォトリアリズムの限界を押し上げる」「HPCとAIに関して言えば、NVIDIAは10年先行している」「NVIDIAは自動運転の業界を引き継ぐ」など。他社との違いや自社らしさについては、自信のある表現を積極的に行うことが効果的です。

Point2 巻き込み力: NVIDIAN(エヌビディアン)
次に注目すべきは、CEOメッセージが「誰に向けて書かれたものか」という点です。「エヌビディアンズとステークホルダーへ」となっており、社員を意味するエヌビディアンズという表現がユニークです。日本でも株式会社堀場製作所がグループ全従業員を同じファミリーであると考え「ホリバリアン」と呼んでいるそうです。このような呼び方は、「企業が人を大切にしていること」に加え「そこで働く人も誇りを持って働いている」という双方の条件が揃わないとできないものではないかと思われ、技術だけでなく人も重要な資本であることがわかります。

Point3 統合思考: 良い情報も悪い情報もバランスよく
NVIDIAの近年における様々な分野での躍進は明らかですが、いいことづくめではありません。近年のNVIDIAの成長を支えた仮想通貨はそのバブル崩壊によって、成長だけでなく大きな業績悪化をもたらしました。その点についても「チャレンジングで、荒れ狂った一年だった」と隠すことなくCEOメッセージの冒頭で言及されています。統合報告書で

NVIDIAのアンニュアルレポート

<https://investor.nvidia.com/investor-resources/download-library/default.aspx>

2019
Annual
Review

特徴

1993年4月米国カリフォルニア州にて設立したパソコンやスーパーコンピュータ向けのGPU(Graphics Processing Unit)のメーカー。近年の急成長は仮想通貨のバブルが要因であったが、ビットコインの暴落により業績が悪化。一方で、突入しつつあるAI時代において、同社の製品は引き続き群を抜いて存在感を増している。

は、ポジティブおよびネガティブな情報について統合思考で捉えて誠実に開示することが求められています。最後に未来に向けてエヌビディアンズと重要なステークホルダーが希望を抱けるメッセージとその根拠となる様々な技術の強みが示されており、バランスのとれたメッセージに仕上がっています。

「秘すれば花」という美意識は日本人として大切にしたいものです。ただし、統合報告書においては、自らの強みや実績、未来について力強く自信をもって表現する大胆さも必要になってきます。読み手は誰かを明確にし、その感性に響く表現は何かを追求していきましょう。

※文中で使用されている日本語訳は著者による翻訳であり、NVIDIAの正式な翻訳ではないことをあらかじめご理解いただけますようお願いいたします。

統合レポート/アンニュアルレポートのポータルサイト「In-Report」

2018年版を掲載中です。掲載を希望される場合は、ウェブサイトよりお問い合わせください。



統合レポート・リスト確報版

2018年版の国内自己表明型統合レポート発行企業リストは、以下、企業価値レポート・ラボのウェブサイト「レポート情報」に掲載中です。



IIRC (国際統合報告評議会) のResources

<IR>に関するグローバルなエビデンスはこちらからご覧ください。

What is Integrated Reporting?

統合報告とは？

統合報告はリーマンショックを契機として、行き過ぎた短期主義への反省から生まれた考え方です。過去情報である財務情報だけでなく、持続可能な成長を表現するためには戦略やESG情報といった非財務情報が重要だと言われています。イギリスや南アフリカでは統合報告が義務化されていますが、日本国内においては自発的な取り組みです。統合思考を醸成することで、長期的な企業価値創造ストーリーをステークホルダーに分かりやすく伝え、経営改善にも繋がるのが期待されています。

対話先進国とは？

2014年8月、経済産業省から「伊藤レポート」が公表されました。この中で企業の資本効率改善やインベストメント・チェーン変革という課題に言及し、「対話先進国」をめざすという提言が盛り込まれています。具体的な施策として、2014年2月に日本版スチュワードシップ・コード、2015年5月にコーポレートガバナンス・コードが策定されました。これらは企業と投資家が質の高いエンゲージメントをするための土台となる指針です。企業と投資家の「協創」による持続的価値創造を志向した動きが広がっています。

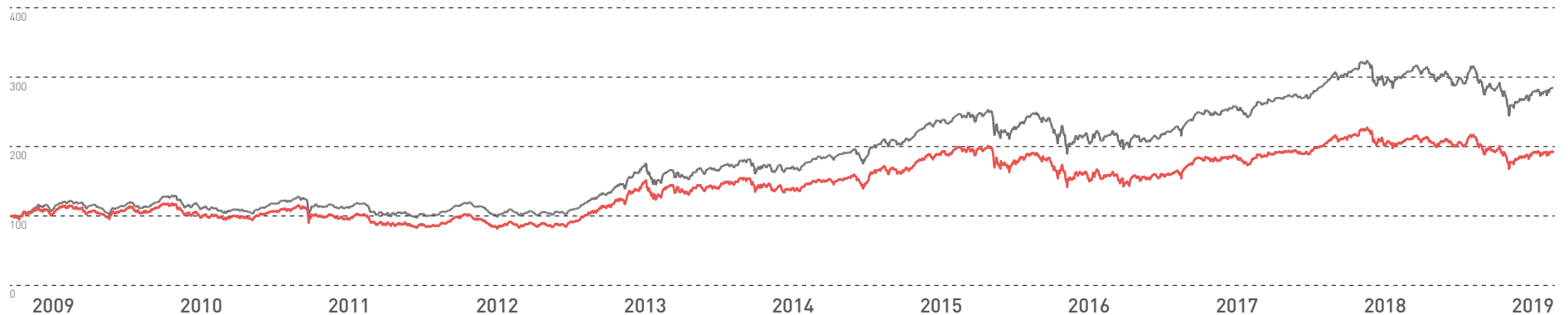
IIRCとは？

IIRC：International Integrated Reporting Council (国際統合報告評議会、本部：イギリス) は2010年7月に設立しました。企業報告の革新によって、金融市場の安定化と持続的な発展をめざしています。2013年12月に国際統合報告フレームワーク第1.0版を公表し、統合報告の普及・啓発を行っています。CDP, CDSB, FASB, GRI, IFRS, ISO26000, SASBといった財務・非財務情報開示基準に係る諸団体ともCorporate Reporting Dialogという組織の中で議論を重ね、連携を図っています。

SASBとは？

SASB：Sustainability Accounting Standards Board (サステナビリティ会計基準評議会、本部：アメリカ) はFASB (財務会計基準審議会) のサステナビリティ版という位置づけで、2012年に設立しました。Form 10-Kや20-Fといった法定開示書類における開示を念頭に、セクター別のサステナビリティ指標を策定しています。これらの指標は投資家にとってマテリアルであるということが最大の特徴です。2013年から順次暫定版が公開されて、2018年11月に11セクター77業種の基準策定を完了しました。

統合レポート発行企業 vs TOPIX 株価変動率 (10カ年) — 統合レポート発行企業 — TOPIX



※「統合レポート発行企業」は自己表明型統合レポートを発行している日本企業398社(414社のうち非上場企業を除いた数)の株価変動率の平均値。414社のリストは[こちら](#)をご覧ください。